

随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先	市議会事務局総務課	093-582-2621
-----------	-----------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度北九州市議会定例会等インターネット映像配信業務	株式会社 会議録研究所	2,007,720	令和5年4月1日	令和元年度に現在の市議会中継システムに切り替えを行ったところであり、当該システムの開発及び機器設置業者は、株式会社会議録研究所である。同社の機器を使用してインターネット配信を安定的に行っており、手間や経費が削減できる点において、同社以外にない。	自治法施行令第6号	非公表 (特命随意契約で継続性がある)	
令和5年度北九州市議会定例会等中継業務	株式会社ジェイコム九州北九州局	(定例会) 基本委託料 ・1定例会当たり 580,000円 変動委託料 ・放送料:7,500 円/15分 ・人件費:30,000 円/人・日 (特別委員会) ・1回あたり 110,000円	令和5年4月10日	株式会社ジェイコム九州北九州局は、本市においてケーブルテレビによる独自の番組を自主制作し、市内全区で放映していた唯一の事業者である。また、他の民放等では長時間にわたる議会中継は不可能のため。	自治法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で継続性がある)	委託料は、基本委託料に変動委託料を加算したものであるため、定例会の放送が終了した後には確定する。 予定総額 14,181,750円
議員用法被のデザイン及び作成業務委託	株式会社小倉編織	1,430,000	令和5年9月29日	10月25日～26日に開催された「全国市議会議長会研究フォーラムin北九州」は市制60周年事業の1つであり、本市の特長や魅力を強くアピールすることを目的として、本研究フォーラムのチラシ等に60周年記念小倉織デザインを活用していることと合わせ、本市議会議員がおもてなしやステージイベントに行う際に着用する法被についても、同じ記念デザインにすることで、さらなるPR効果を図るため、市制60周年記念デザイン「還日還月」を使用できる唯一の会社である株式会社小倉編織と特命随意契約により本委託業務契約を締結するもの。	自治法施行令第2号	1,430,000	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先	市議会事務局議事課	093-582-2628
-----------	-----------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度会議録検索システム更新データ作成業務委託	株式会社ぎょうせい	単価 170円／頁	令和5年6月7日	会議録検索システムは株式会社ぎょうせい所有のサーバでソフトウェアをリースし運用している。 他社が受託した場合、これまで株式会社ぎょうせいが蓄積してきたデータベースを有していないことから、適切な業務の履行確保が困難であり、競争入札に適しないことから随意契約とするもの。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約 で、継続性がある)	単価契約 予定総額 1,309,000円

(注) 「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先	市議会議務局政策調査課	093-582-2632
-----------	-------------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度市議会だより運送業務委託	株式会社東洋軽貨物運送	1,268,520	令和5年4月20日	市議会だよりは、市政だよりと同時配送で各自治会代表者宅や市民センター等へ届ける必要があり、市政だよりの運送業者と異なる業者に委託することができないため。	自治法施行令第6号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号

○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号